和寒町の財政状況をお知らせします

平成22年度 一般会計執行状況

まちの財政は、国や道からの交付金や町税などの財源でまかなわれています。

町では、まちの財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを町民の皆さんに知っていただくため、 例年財政状況を公表しています。

◎歳 入

平成22年9月30日現在(単位:万円)

					1 13,222 - 7 7 300 11	
区 分	当初予算及び 繰越明許費	補正額	計	構成比	収入済額	対 予 算 執行比率
町 税	26,250		26,250	6.6%	16,210	61.8%
地方譲与税	11,100		11,100	2.8%	3,504	31.6%
利子割交付金	70		70	0.0%	44	62.9%
配当割交付金	5		5	0.0%	7	140.0%
株式等譲渡所得割交付金	3		3	0.0%	0	0.0%
地方消費税交付金	3,700		3,700	0.9%	2,217	59.9%
自動車取得税交付金	1,700		1,700	0.4%	982	57.8%
地方特例交付金	500		500	0.1%	1,110	222.0%
地方交付税	213,000	1,911	214,911	54.3%	159,041	74.0%
交通安全対策特別交付金	130		130	0.0%	68	52.3%
分担金及び負担金	5,292		5,292	1.4%	1,053	19.9%
使用料及び手数料	8,754		8,754	2.2%	4,307	49.2%
国庫支出金	20,336	2,132	22,468	5.7%	14,437	64.3%
道支出金	23,185	2,747	25,932	6.6%	2,092	8.1%
財産収入	3,560	45	3,605	0.9%	660	18.3%
寄 附 金	1	80	81	0.0%	90	111.1%
繰 入 金	8,698	15,423	24,121	6.1%	0	0.0%
繰 越 金	2,387		2,387	0.6%	2,387	100.0%
諸 収 入	13,517	134	13,651	3.5%	1,254	9.2%
町 債	31,150	96	31,246	7.9%	0	0.0%
歳 入 合 計	373,338	22,568	395,906	100.0%	209,463	52.9%

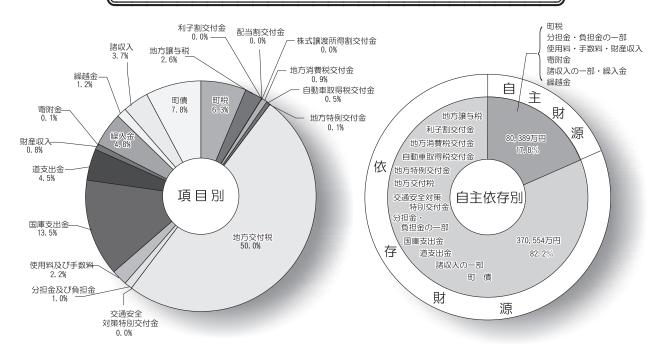
◎歳 出 (単位:万円)

区	分	当初予算及び 繰越明許費	補正額	計	構成比	支出済額	対 予 算 執行比率
議会費		3,892	211	3,681	0.9%	1,788	48.6%
総 務 費		29,159	281	29,440	7.4%	8,957	30.4%
民 生 費		52,699	3,550	56,249	14.2%	17,877	31.8%
衛 生 費		57,214	97	57,311	14.5%	22,895	39.9%
農林業費		39,255	3,781	43,036	10.9%	7,831	18.2%
商工費		12,246	407	12,653	3.2%	7,401	58.5%
土 木 費		29,728	4,306	34,034	8.6%	13,378	39.3%
消防費		12,490		12,490	3.2%	6,199	49.6%
教 育 費		30,097	9,595	39,692	10.0%	15,495	39.0%
災害復旧費		301		301	0.1%	185	61.5%
公 債 費		51,265		51,265	12.9%	25,664	50.1%
諸支出金		10	762	772	0.2%	0	0.0%
給与費		54,782		54,782	13.8%	28,421	51.9%
予 備 費		200		200	0.1%	0	0.0%
歳 出	合 計	373,338	22,568	395,906	100.0%	156,091	39.4%

◎今年度実施の主な事業(単位:万円)

病院増築改修事業 25,461 町道改修整備事業 11,395 保育所改修工事 3,389 B&G海洋センター外壁等改修工事 小型ロータリー購入事業 1,601 中学校移転改修事業 7,539 1,919 生ごみ処理場練り機取替工事 950 賃貸住宅建設補助 4,335 自治会活動推進交付金 1,189 がん検診委託 964 参議院選挙 長寿祝金 272 357

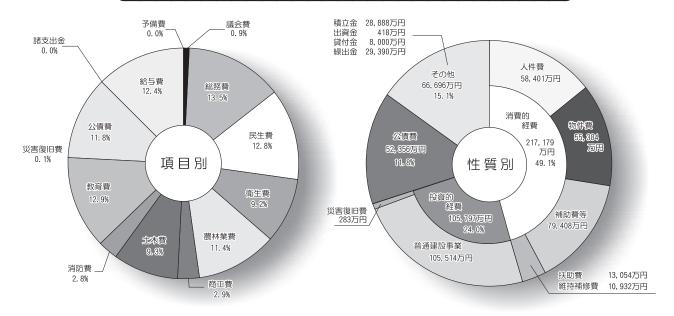
平成21年度 一般会計決算状況 (歳入)



(単位:万円)

			ш. / 1 П ,
区 分	金額	主 な も の	構成比
町 税	28,595	町民税 12,680 固定資産税 12,406 軽自動車税 883 町たばこ税 2,626	6.3%
地方譲与税	11,837	地方揮発油譲与税 1,911 自動車重量譲与税 8,614 地方道路譲与税 1,312	2.6%
利子割交付金	108		0.0%
配当割交付金	20		0.0%
株式等譲渡所得割交付金	9		0.0%
地方消費税交付金	3,910		0.9%
自動車取得税交付金	2,378		0.5%
地方特例交付金	547		0.1%
地方交付税	225,451	普通交付税 200,867 特別交付税 24,584	50.0%
交通安全対策特別交付金	127		0.0%
分担金及び負担金	4,547	生ごみ処理場運営負担金 1,027 道営土地改良事業地元負担金 3,520	1.0%
使用料及び手数料	10,142	公営住宅使用料 6,666 し尿収集手数料 173 保養センター使用料 52 保育料 1,657 公民館使用料 77 加工センター使用料 144 生ごみ処理手数料 114 牧場使用料 154 高齢者共同福祉住宅使用料 149 戸籍住民手数料 188	2.2%
国庫支出金	60,646	児童手当 890 拠出年金事務費 167 定額給付金給付事業費 359 障がい者自立支援給付費負担金 3,640 安心・安全な学校づくり交付金 16,643 地域活性化・生活対策臨時交付金 13,003 地域活性化・経済危機対策臨時交付金 19,230	13.5%
道支出金	20,176	農業委員会活動費 299 重度心身障がい者医療費 638 中山間地域直接支払交付金 8,972 国営造成施設管理体制整備事業 958 国保基盤安定負担金 2,539 市町村バス運行 144 各種統計調査費 99 児童手当 619 造林事業 336 乳幼児医療費助成事業 206 緊急雇用創出事業 208 衆議院議員選挙 521	4.5%
財産収入	3,716	職員住宅貸付料 533 土地建物貸付料 1,373 各種基金利子 1,131 財産売払 652	0.8%
寄附金	403	総務費寄附金 317 民生費寄附金 18 土木費寄附金 18 教育費寄附金 50	0.1%
繰 入 金	21,526	老人保健特別会計繰入金 182 介護保険特別会計繰入金 227 減債基金繰入金 10,393 公共施設建設基金繰入金 3,000 地域福祉基金繰入金 54 楡の里人づくり基金繰入金 7,579	4.8%
繰 越 金	5,230	前年度繰越金 1,000 繰越明許費繰越金 4,230	1.2%
諸収入	16,578	中小企業貸付金元利収入 7,012 商工業活性化貸付金元利収入 1,002 学校給食費 1,293 持続的農業農村づくり促進対策事業推進交付金 4,623	3.7%
町債	34,997	過疎対策事業 1,250 道路整備事業 5,670 臨時財政対策債 17,577 和寒小学校屋内体育館改築事業 10,500	7.8%
歳入合計	450,943		100.0%

平成21年度 一般会計決算状況 (歳出)



(単位:万円)

区	分	金額	主 な も の	構成比
議会費		3,824	議員報酬 2,215 議員期末手当 757	0.9%
総務費	徴税・広報 戸籍・選挙	59,839	基金積立金 28,888 自治会活動推進交付金 1,581 賃貸住宅建設補助 1,785 町有林整備 1,593 戸籍総合システム構築業務委託 5,355 福原地区テレビ共同受信施設改修工事 1,050 バス運行業務委託 2,552	13.5%
民生費	社会福祉 老人福祉 児童福祉	56,449	重度心身障がい者医療費 1,878 障がい者自立支援給付費 7,128 国民健康保険特別会計繰出金 6,404 生きがいセンター移転改修工事 1,716 介護保険特別会計繰出金 10,230 子育て支援センター施設整備工事 5,807 後期高齢者医療特別会計繰出金 163 児童手当 2,129	12.8%
衛生費	保健・清掃 ごみ処理	40,858	結核・肺がん検診委託 170 乳幼児医療費 590 町立病院事業会計繰出金 17,793 公共下水道・簡易水道事業特別会計繰出金 10,536 がん検診委託 1,030 リサイクルごみ収集・埋立ごみ収集・西和処分場管理・生ごみ処理場管理等 3,412	9.2%
農林業費	農業・農地 畜産・林業	50,239	農業高度活性化事業補助 1,526 冷害対策緊急支援事業補助 3,956 道営土地改良事業地元負担金 14,270 農業活性化センター運営事業負担金 2,043 中山間地域等直接支払交付金 11,954 各種農業制度資金利子補給補助 158 国営造成施設管理体制整備事業補助 1,179 後継者育成振興奨励事業 513 農地・水・環境保全向上対策事業負担金 3,865 有害鳥獣捕獲奨励補助 270	11.4%
商工費	商工・観光	12,973	商工会運営補助 1,443 中小企業補償融資運用資金 7,000 観光協会補助 705 商工業活性化融資運用資金 1,000 生活応援緊急対策事業補助 1,074	2.9%
土木費	道路・河川 公園・住宅	41,057	町道等除排雪 5,513 河川整備事業 3,698 公営住宅大規模改善工事 7,223 公園管理等委託 3,415 町道補修等工事 11,135	9.3%
消防費		12,358	士別地方消防事務組合 本部経費 1,293 和寒支署 11,065	2.8%
教育費	小中学校 社会教育 保健体育	56,869	和寒小学校屋内体育館改築工事 29, 127 和寒小学校外構工事 2, 891 小中学校教育情報通信機器購入 1, 750 高校生徒通学費等補助 289 小中学校要・準要保護児童・生徒就学援助 270 体育施設等指定管理料 4, 601 図書館運営事業 2, 037 体育協会補助 219 学校給食事業 3, 622	12.9%
災害復旧費		283	公共土木施設災害復旧事業	0.1%
公 債 費		52,356	償還元金 47,768 償還利子 4,579 一時借入金利子 9	11.8%
諸支出金		0		0.0%
給与費		54,923	職員給料・手当・共済費等	12.4%
予 備 費		0		0.0%
歳 出 合	計	442,028		100.0%

歳入歳出差引残額 8,915 うち基金繰入金 6,528 うち翌年度繰越金 2,387 (うち繰越明許額) 1,387



(単位:万円)

(主に・刈口)						
区分	21年度中	元金異動	21年度末			
	償還額	借入額	元金現在高	今まで行ってきた主な事業 		
一般公共事業債	3,304		7,553	林道開設、農業農村整備		
一般単独事業債	9,475		14,356	広域カントリーエレベーター施設建設		
まちづくり債	261		1,083	地域イントラネット基盤整備		
臨時地方道整備事業債	10,415	5,670	52,555	地方特定道路整備、ふるさと農道整備		
学校教育施設整備事業債	1,355	10,500	38,643	三和・北原・大成・和寒小学校改築		
辺地対策事業債	424		1,554	塩狩南丘線道路改良、除雪機械購入		
災害復旧事業債	27		28	道路・河川災害復旧		
厚生福祉施設整備事業債	160		1,792	ショートステイ施設整備		
過疎対策事業債	14,963	1,250	54,444	公民館改築、高齢者共同福祉住宅建設		
財源対策債	114		1,630	義務教育施設整備事業の財源対策のため		
減税補てん債	701		4,880	住民税の恒久減税の影響による借入		
臨時税収補てん債	162		1,417	平成9年度の臨時税収補てんのための借入		
臨時財政対策債	6,246	17,577	115,968	交付税から後年度補てんとされた借入		
公有林・草地改良整備事業債	161		189	町有林造林、牧場整備		
一般会計合計	47,768	34,997	296,092			
簡易水道事業債	1,028		16,266	水道管敷設		
公共下水道事業債	5,794		58,426	下水道施設整備、高利率債の借換		
町立病院事業企業債	420		9,282	町立病院増改修、医療機器購入		
特別会計合計	7,242	0	83,974			
町債合計(+)	55,010	34,997	380,066			

公共施設の整備については、短期間に多額の経費を要する事業が多く、またその経費は町税だけでは実施できませんので、財源の一部として町債(借金)を活用しています。

和寒町においては町債を借り入れる場合、その多くが交付税で補てんされる有利な起債を起こすよう努めており、元利償還額が交付税に算入される仕組みになっています。



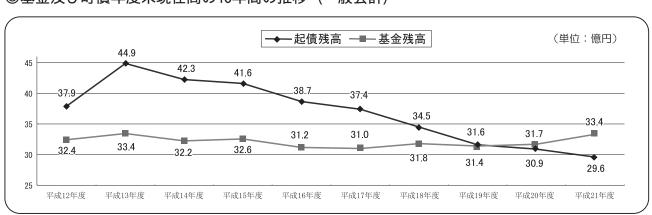
D

平成18年度から地方債が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、起債制限比率を厳格化した実質公債費比率(3ヶ年の平均)が新たな指標として新設されました。本町の平成19年度から平成21年度の3ヶ年の平均比率は8.7%ですが、これが18%以上になると公債負担適正化計画の策定を前提に地方債の発行が許可されることになります。なお、実質公債費比率は財政健全化判断比率の4指標の1つになってます。

また、平成21年度における起債制限比率(19~21年度平均)は6.8%であり、これが20%を超えると地方債の許可が制限されることになります。

公債費負担比率は、公債費に充てられた一般財源の割合であり、一般財源の使途の自由度をみるものです。平成21年度の本町の比率は15.3%で、平成20年度の道内町村の平均は20.6%です。

◎基金及び町債年度末現在高の10年間の推移 (一般会計)



平成21年度 基金(貯金)の内訳

(単位:万円)

					(羊位、刀门)
区分	20年度末		中異動	21年度末	 積立の目的や使途
	現在高	積 立 金	取りくずし額	現在高	現立の日間 (反 歴
財政調整基金	49,515	17,880	0	67,395	財政調整と健全化を図るため
減債基金	109,876	9,173	10,392	108,657	町債の償還の財源に充てるため
公共施設建設基金	59,284	8,951	3,000	65,235	公共施設の整備に充てるため
総合体育施設建設基金	33,514	120		33,634	総合的な体育施設整備のため
楡の里人づくり基金	7,579		7,579	0	人づくりの推進のため
学校林基金	168	1		169	学校経営に必要な財産造成のため
奨学貸付基金	7,029	11		7,040	奨学資金に充てるため
家畜導入基金	6,313	25		6,338	家畜導入資金の貸付のため
中山間ふるさと水と土保全基金	1,019	3		1,022	農村活性化を図るため
地域福祉基金	15,467	59	54	15,472	在宅福祉の普及・向上、健康・生きがいづくり の推進のため
土地開発基金	14,287	50		14,337	事業円滑化のための土地の先行取得のため
文化振興基金	2,058	7	3	2,062	文化の向上と活動の進展を図るため
スポーツ振興基金	4,219	15		4,234	各種スポーツの振興を図るため
ふるさとまちづくり応援基金	123	317		440	寄附金によるふるさとづくりのため
南宗谷線地区広域米穀類 乾燥調製貯蔵施設基金	6,906	1,168		8,074	施設の適正な維持・管理のため
一般会計合計	317,357	37,780	21,028	334,109	
国民健康保険基金	3,125	2,822	2,129	3,818	国保事業の健全運営のため
簡易水道事業基金	875	126	84	917	簡水事業の健全運営のため
公共下水道事業基金	1,432	145		1,577	下水道事業の健全運営のため
介護保険事業基金	26,417	2,743	4,001	25,159	介護保険事業の円滑な運営のため
介護従事者処遇改善臨時特例基金	313	0	117	196	介護保険料の急激な上昇を抑制するため
高額介護サービス費貸付基金	203	1		204	高額介護サービス費貸付のため
特別会計合計	32,365	5,837	6,331	31,871	
備荒資金組合	67,169	688		67,857	災害時の復旧費用に充てるため
基金合計(+ +)	416,891	44,305	27,359	433,837	

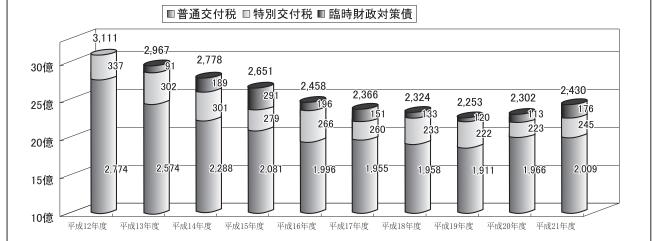
平成21年度 地方交付税の状況

普通交付税は、各市町村が自治体として一定の仕事をするために必要とされる基準額を計算し、税金など 一定の収入も計算し、それらの差額を自治体に交付するものです。平成21年度は前年比較で4千万程増加と なりました。

特別交付税は、その年における特別な事情を考慮して交付されるもので、変動の幅が大きくいつも予定で きるものではありません。

臨時財政対策債は、普通交付税で交付されるべき額のうちの一部が、後年度補てんされる分です。

10年間の推移 (単位:百万円) ■普通交付税 □特別交付税 ■ 臨時財政対策債 3,111



平成21年度 町税の収納内訳

町民の皆さんから納めていただく税金は福祉やまちづくり、道路や公園などの公共施設整備の貴重な財源であ ります。

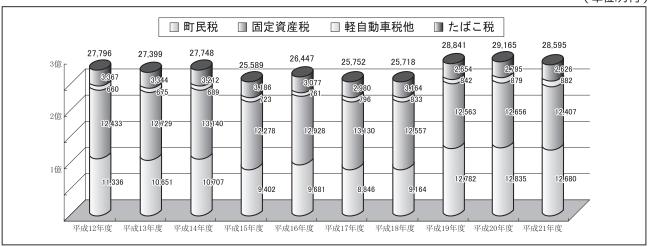
ご理解を賜り、納め忘れの無いよう、よろしくお願いいたします。

科目	調 定 額 (万円)	収 入 額 (万円)	未 収 金 (万円)	徴収率	町民1人当たり (円)	町民1世帯当たり (円)
1.町 民 税	12,713	12,680	33	99.7%		
(1) 個 人 分	10,640	10,607	33	99.7%	26,100	59,893
(2) 法 人 分	2,073	2,073	0	100.0%	5,101	11,705
2.固定資産税	12,752	12,407	345	97.3%		
(1) 純固定資産税	12,547	12,202	345	97.3%	30,025	68,899
(2) 交付金及び納付金	205	205	0	100.0%	504	1,158
3.軽自動車税	882	882	0	100.0%	2,170	4,980
4.市町村たばこ税	2,626	2,626	0	100.0%	6,462	14,828
5.特別土地保有税	0	0	0	0.0%		
計	28,973	28,595	378	98.7%	70,362	161,462
国民健康保険税	14,380	14,080	300	97.9%		

(平成21年課税分、平成21年1月1日現在の人口、世帯数による)

◎地方税の10年間の推移(税制度の改正などにより、毎年同じ条件ではありません)

(単位:万円)



基金の状況、町債の状況を1人当たりにしてみると

《 貯金(基金)の状況》

財政調整と健全化を図るものや、町債の財源 に充てるもの、公共施設の整備に充てるための ものなど、計画的に積み立て、計画的に取り崩 しております。

1人あたりの貯金額

107万円

【前年度対比 + 5万円】

平成21年1月1日人口4,064人で対比

《借金(町債)の状況》

公共施設建設などの財源に充てるため財務省 や金融機関などから借り入れており、交付税に 補てんのある有利な起債項目で借り入れていま す。

1人あたりの借金額

94万円

【前年度対比 △5万円】

平成21年1月1日人口4,064人で対比

平成21年度 町の財産 (一般会計分)

[土 地] [主 な 物 品] 用地 2,894,246㎡ バ ス

公共用施設用地 5台 乗用車・貨物自動車 宅 地 115,786m² 17台 Щ 林 10,109,870m² 除雪ドーザー 2台 原 野 168,197m² 除雪ロータリー 1台 雑種地 ・ その他 287,820m² 除雪トラック 2台 雪上車 1台 1台

[建物]ブルドーザー1台木 造10,588㎡フォークリフト4台非 木 造72,876㎡



平成22年度 特別会計執行状況

会 計 名	予 算 額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
国民健康保険会計	64,797	23,563	36.4%	25,140	38.8%
簡易水道事業会計	8,872	3,064	34.5%	3,161	35.6%
公共下水道事業会計	13,595	6,968	51.3%	5,969	43.9%
後期高齢者医療会計	4,846	1,233	25.4%	1,262	26.0%
介護保険会計	65,858	21,868	33.2%	27,338	41.5%
保険事業勘定	46,482	20,412	43.9%	18,334	39.4%
サービス事業勘定	19,376	1,456	7.5%	9,004	46.5%
病院 会計	49,180	18,737	38.1%	19,373	39.4%

平成21年度 特別会計決算状況

(単位:万円)

国民健康保険会計 歳 入 決 算 額 64,346 歳 出 決 算 額 62,917 差 引 1,429 基 金 残 高 3,818

病院事業会計	
歳 入 決 算 額	49,280
歳 出 決 算 額	46,529
差引	2,751
企業債残高	9,282
土 地	7,162 m²
	/ /

	介護保険会計	
保険事業勘定		
歳入決算	額	43,925
歳出決算	額	42,777
差	引	1,148
介護サービス	《事業勘定	
歳入決算	額	17,013
歳出決算	額	16,977
差	引	36
基金残		25,559
土	地	17,064㎡
建	物	3,871 m ²
		7

後期高齢者医療会計					
	決算		4,835		
	決 算		4,789		
差		引	46		

老人保健会計	
歳 入 決 算 額	501
歳 出 決 算 額	501
差引	0
	/

			簡:	易水	〈道事業会詞	<u>i</u> †
歳	λ	決	算	額		6,289
歳	出	決	算	額		6,066
差				引		223
	基	金	残	高		917
	町	債	残	高		16,266
	土			地		41,750㎡
	建			物		800㎡
						~

		1	公共	卡下	水道事業会計
歳	λ	決	算	額	13,380
歳	出	決	算	額	13,265
差				引	115
			残		1,577
	町	債	残	高	58,426
	土			地	11,502㎡
	建			物	1,325ന്